

東浦町公共施設再配置計画(案) 骨子

第1章 計画の概要

・2024年度から2058年度までの35年間の計画期間(うち2038年度までを前期計画)とし、本町の公共施設の今後の方向性や再編等を検討。

第2章 公共施設を取り巻く状況

第1節 公共施設を取り巻く社会情勢

・社会的潮流として、SDGsの実現、アフターコロナ、Society5.0、MaaS、脱炭素等の視点を含めた検討が要請。

第2節 上位関連計画

・総合計画等の上位計画では、公共施設の統廃合、機能転換、複合化等で適切な配置を実現することや、駅周辺や地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備すること等が掲載。

第3節 東浦町の地域特性

・本町は旧5村及び緒川新田の6地区から形成。

第4節 東浦町の人口・財政の状況

・人口は2010年をピークに減少。森岡地区は区画整理に伴い一時的に増加しても中長期的には減少。
・財政状況は、扶助費が増加し投資的経費が減少。今後も人口構成の変化による扶助費の増加が懸念。

第3章 公共施設の現状等

第1節 公共施設の現状

・人口1人あたりの公共施設保有量は周辺他市町と比較し多くは無いが、築30年以上の施設が全体の87%を占め、今後一斉に更新時期を迎える。
・文化センターなど複数の施設が水害ハザード内に立地。

第2節 各施設の状況

・町内サークル団体の活動場所を見ると、貸館機能があれば場所は問わない使われ方になっている。
・高齢化が進み65歳以上人口は増えているが、老人クラブの会員数は減少

第3節 ニーズ調査

・町民アンケートでは、小中学校を優先的に投資することや、施設集約化・複合化等で税金の負担を減らすこと、利用頻度の低い施設は他の用途に変更すること等の選択肢を選ぶ回答者が多い。
・地区別ヒアリングでは、既存施設廃止への懸念や、複合化への期待及び不安を示す意見や、バリアフリー化を望む意見等があった。
・多くの声なき声(サイレントマジョリティ)を拾うために開催したひがしうら公共施設未来会議では、学校を主体に集約化・複合化することや、コミュニティセンター等を集約化・複合化すること等のアイデアが出された。

＜ひがしうら公共施設未来会議における主な意見＞

	1班	2班	3班	4班	5班
A) 東浦町内にひとつだけ必要な施設	役場	役場	役場	役場	役場
B) 地区内にひとつは必要な施設	コミュニティセンター	学校・保育園	小学校、コミュニティセンター	小学校	小学校
C) 集約化・複合化できそうな施設	学校+図書館+保育園等	児童館+老人憩いの家+コミュニティセンター等	小中一貫校	学校+児童館+保育園 各種支援センター+文化センター+役場	コミュニティセンター+ふれあいセンター
D) 廃止やむなしと思われる施設	勤労福祉会館等類似施設がある施設	文化広場(学校体育館で代替可能)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	はなのき会館 調理室、町営住宅

第4章 公共施設の課題

①公共施設を取り巻く環境の変化への対応

・これからの公共施設には、環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの対応、地域の生活・仕事・憩いの場の確保、いざというときに利用できる公共スペースの確保、本物の体験や交流を提供できる場の確保など、環境の変化に対応した施設整備・管理やサービス提供が必要

②配置バランスの確保

・町内6地区のコミュニティ環境確保のため、引き続き6地区それぞれに必要な公共サービスの提供が必要
・町全体を対象とする施設は、町の将来都市構造を踏まえつつ、アクセス環境の確保、施設間の連携等を考慮した配置バランスの確保が必要

③人口減少への対応

・今後も人口が減少し、特に若年人口の減少と高齢人口の増加が想定されるため、将来人口の状況を踏まえ、適正な規模の公共施設を確保する事が必要

④経費削減への対応

・今後一斉に更新時期を迎える公共施設への対応、今後の扶助費等の増加による財政負担の硬直化等を踏まえ、公共施設の更新費用・維持管理費用の削減が必要

⑤安全性の確保

・災害時の持続可能なサービス提供や利用者の安全確保、避難所機能の確保等のため、災害に対応した安全な公共施設が必要

⑥公共施設の使用方法の変化への対応

・和室や調理室、老人憩いの家など稼働率の低い施設の用途変更や利便性向上・バリアフリー化、類似した施設の集約など、ニーズの変化に対応できる公共施設を確保する事が必要

第5章 公共施設再編の基本方針等

第1節 再編の基本方針

1 町内6地区すべての町民サービスの向上

・町内6地区にそれぞれコミュニティ拠点を維持し、時代のニーズに合致する新たな価値を提供する。
・地区を超えて利用される公共施設は、都市拠点の形成やアクセス環境確保を踏まえて配置する。
・ハコモノとしての公共施設にとらわれず、ニーズに合わないサービスや重複するサービスを見直し、時代に即した公共サービスを効率的に提供する。

2 水害等の災害への対応能力の向上

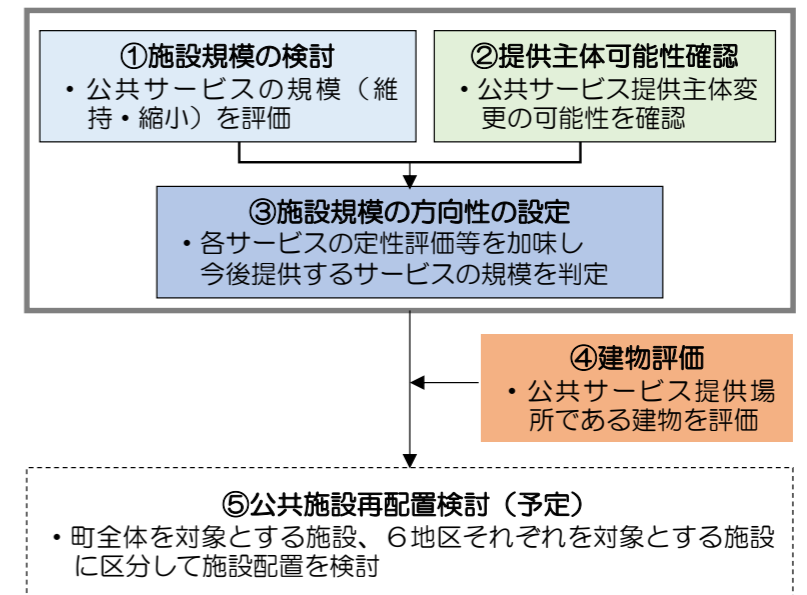
・公共施設の再配置または再整備により、水害等の災害への対応能力を向上する。
・水害に限らず、大規模災害や新型コロナウイルス対策等にも柔軟に対応可能な公共施設を確保する。

3 東浦町の将来人口を見据えた公共施設規模の実現

・公共施設のライフサイクルコストや将来人口・将来需要を踏まえた公共施設規模を検討し、公共施設のトータル面積は増やさない。
・公共施設の統廃合・複合化や、スケルトンインフィルの考え方による改修、民間施設・県有施設の活用、広域連携等により、将来にわたって持続可能な公共サービスを効率的に提供する。

第2節 再編に向けた作業手順

・建物にとらわれずに必要な公共サービスを評価し、民間活用や広域連携等による公共サービス提供主体変更の可能性を加味して今後町が提供する公共サービスを抽出。
・建物の継続利用の可能性を参考にしつつ、町全体を対象とする公共サービスの提供と、6地区それぞれを対象とする公共サービスの提供の2つの視点から再配置を検討(予定)。



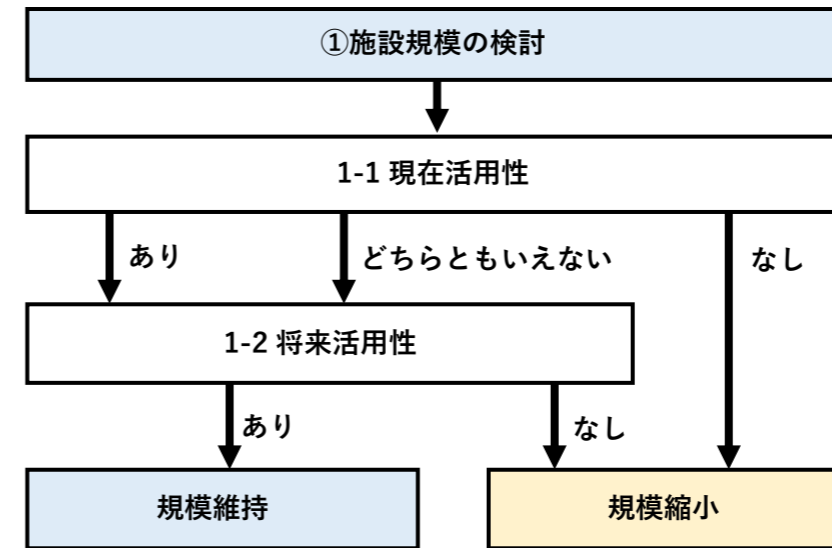
第6章 公共施設評価

第1節 施設規模の検討

①評価方法

施設規模の検討に当たっては、右記評価フローに基づき実施します。

活用性の指標を用いて公共施設の規模(規模維持/縮小)を評価します。



②評価指標

評価指標		考え方	出典	判定基準	
現在活用性	年間利用者数の増減	新型コロナウイルス発生前(H29→H30)と、発生後:(R2→R3)の年間利用者数の増減より、現在活用性を判定します。	施設管理者ヒアリング H29,30,R2,3の年間利用者数より判定	コロナ前→増加 コロナ後→増加	あり
				コロナ前→増加、コロナ後→減少 または コロナ前→減少、コロナ後→増加	どちらともいえない
				コロナ前→減少 コロナ後→減少	なし
将来活用性	将来的な活用性	将来的な活用性を施設管理者へヒアリングすることによりに判定します。	施設管理者ヒアリング 現在と同等・現在以上見込める、現在よりは縮小する、どちらともいえないより選択	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減平均より高い どちらかあり	あり
	将来人口推計	主な利用対象者となる地域や年齢層を踏まえ、将来人口推計の増減より判定します。全施設の推計値平均以上の場合は活用性あり、少ない場合はなしと判定します。	将来人口推計(地区別、年齢(5歳階級)別) R4→R19の2時点より判定	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減平均より高い 両方なし	なし

③評価結果

※別紙のとおり

第2節 提供主体可能性確認

①評価指標

評価指標		考え方	出典	判定基準	
代替施設	代替施設の状況	近隣に類似・代替施設の有無により判定します。	個別施設計画「代替」 I 地区内または 5km 圏内(町内)に有る II 10km 圏内(定住自立圏域)に有る III 10km 圏内(定住自立圏域)に無い	代替施設の状況→ I	○
				代替施設の状況→ II	△
				代替施設の状況→ III	—
民間提供	民間提供の可能性	民間提供の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング	民間提供の可能性→可能性あり	○
				民間提供の可能性→どちらともいえない	△
				民間提供の可能性→可能性なし	—
広域連携	広域相互利用	施設相互利用の実施に基づき判定します。	施設相互利用一覧	広域相互利用→◎ 広域連携の可能性→可能性あり どちらかあり	○
				広域相互利用→— 広域連携の可能性→どちらともいえない	△
	広域連携の可能性	広域連携の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング	広域相互利用→— 広域連携の可能性→可能性なし	—
地域移譲	地域移譲の可能性	地域移譲の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング	地域譲渡の可能性→可能性あり	○
				地域譲渡の可能性→どちらともいえない	△
				地域譲渡の可能性→可能性なし	—

②評価結果

※別紙のとおり

第3節 施設規模の方向性の設定

凡例

施設： 施設名 …森岡地区に位置する施設、 施設名 …緒川地区、 施設名 …緒川新田地区、 施設名 …石浜地区、 施設名 …生路地区、 施設名 …藤江地区

最終判定： 規模維持 …規模を現状のまま維持する、 規模縮小 …規模を現状より縮小する

①町全体を対象とする公共サービス

施設	施設類型	①施設規模の検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
役場	行政施設	規模維持			△		行政運営の拠点であり、災害等危機管理の司令塔である。	規模維持
総合ボランティアセンター	行政施設	規模維持	△		△		ボランティア・町民活動を支えている。	規模維持
子育て支援センター	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	人口減少に伴い子供の数は減少見込みだが、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持
なかよし学園	子育て支援施設	規模縮小		△			人口減少に伴い子供の数は減少見込みだが、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持
文化センター	社会教育・コミュニティ施設	規模縮小	○	○	○		貸館機能の役割分担が分かりづらい。サークル活動等での貸館利用は地区コミュニティセンターやあいち健康の森交流センターも利用されている。コロナ前の利用者数は図書館、東浦文化広場体育館に次いで3番目に多い。令和2年度以降はコロナワクチンの接種会場として利用されている。	規模維持
郷土資料館	社会教育・コミュニティ施設	規模維持	○	○	○		各種講座等で利用されている。町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約6割。	規模維持
中央図書館	社会教育・コミュニティ施設	規模維持	△	○	○		町内公共施設のうち利用者数が最も多い。	規模維持
福祉センター ※学習・交流	保健・福祉施設	規模縮小			△		福祉団体等を中心とする学習・交流活動を支えている。	規模維持
福祉センター ※福祉	保健・福祉施設	規模維持			△		福祉活動を支えている。	規模維持
高齢者相談支援センター	保健・福祉施設	規模維持			△		高齢者の生活を支えている。	規模維持
保健センター	保健・福祉施設	規模維持	○				保健相談や検診等、町民生活に必須のサービスを提供している。	規模維持
勤労福祉会館 ※学習・交流	保健・福祉施設	規模維持	△	○	○		貸館機能の役割分担が分かりづらい。町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。	規模維持
勤労福祉会館 ※行政	保健・福祉施設	規模維持	△	○	○		商工業の支援（商工会への場所貸、商工振興課の入居）が必要である。	規模維持
東浦文化広場(体育館)	体育施設	規模維持	○	○	○		町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。コロナ前の利用者数は図書館に次いで2番目に多い。	規模維持
東浦文化広場(はなのき会館)	体育施設	規模維持	○	○	○		町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。未来会議で調理場は不要との意見がある。	規模縮小
町営藤江住宅	公営住宅	規模維持		○		○	民間借家や県営住宅でも代替可能。	規模縮小
町営半ノ木住宅	公営住宅	規模維持		○		○	民間借家や県営住宅でも代替可能。	規模縮小
学校給食センター	学校教育施設	規模縮小	△	○			今後15年で年少人口は20%減少する見込み。提供食数が減っても必要規模は変わらない。	規模維持

②各地区を対象とする公共サービス

A)森岡地区

施設	機能分類	①施設規模の検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
森岡分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
森岡保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	○			今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
森岡西保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	○			今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。他地区は保育園が1施設ずつ立地する中で、森岡地区、石浜地区のみ保育園が2施設立地している。	規模縮小
森岡児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
森岡コミュニティセンター	社会教育・コミュニティ施設	規模維持	○	○	○	○	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、ホールが狭い、EVがなく2階を利用しづらいとの意見があった。	規模維持
森岡老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
北部ふれあいセンター ※学習・交流	体育施設	規模縮小	○	△	△	△	※要確認（和室は必要か？）	規模縮小
北部ふれあいセンター ※運動	体育施設	規模維持	○	△	△	△	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持
森岡小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小

B)緒川地区

施設	機能分類	①施設規模の検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
緒川分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
北部防災倉庫	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である	規模維持
役場東防災倉庫	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である	規模維持
緒川保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
緒川児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
緒川コミュニティセンター	社会教育・コミュニティ施設	規模維持	○	○	○	○	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、調理室の利用が少ないとの意見があった。	規模維持
緒川老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
相生老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
緒川小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
北部中学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で北部中学校区の年少人口は15%減少する見込み。	規模縮小

C) 緒川新田地区

施設	施設類型	①施設規模の 検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
緒川新田分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
西部防災倉庫	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である	規模維持
緒川新田保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
緒川新田児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
卯ノ里コミュニティセンター	社会教育・ コミュニティ施設	規模縮小	○	○	○	○	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、2階和室及び調理室の利用が少ないとの意見があった。阿久比町勤労福祉センターも利用されている。	規模維持
緒川新田老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
東ヶ丘交流館	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	※要確認（どのように利用されてる？）	規模縮小
西部ふれあいセンター ※学習・交流	体育施設	規模維持	○	△	△	△	※要確認（会議室は必要か？）	規模縮小
西部ふれあいセンター ※運動	体育施設	規模維持	○	△	△	△	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持
卯ノ里小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
西部中学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で西部中学校区の年少人口は19%減少する見込み。	規模縮小

D) 石浜地区

施設	施設類型	①施設規模の 検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
石浜分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
石浜保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
石浜西保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。他地区は保育園が1施設ずつ立地する中で、森岡地区、石浜地区のみ保育園が2施設立地している。	規模縮小
石浜児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
石浜西児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
石浜コミュニティセンター	社会教育・ コミュニティ施設	規模維持	○	○	○	○	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、EVがなく2階を利用しづらいとの意見があった。	規模維持
石浜老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
片葩小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
石浜西小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で片葩小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。他地区は小学校が1施設ずつ立地する中で、石浜地区のみ小学校が2施設立地している。	規模縮小
東浦中学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で東浦中学校区の年少人口は24%減少する見込み。	規模縮小

E)生路地区

施設	施設類型	①施設規模の 検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
生路分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
生路保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
生路児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
生路コミュニティセンター	社会教育・ コミュニティ施設	規模維持	○	○	○	○	地域コミュニティ活動を支えている。	規模維持
生路老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
生路小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小

F)藤江地区

施設	施設類型	①施設規模の 検討	②提供主体可能性確認				特筆事項	最終判定
			代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
藤江分団詰所	行政施設	規模維持	○				災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
藤江保育園	子育て支援施設	規模縮小	○	△			今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
藤江児童館	子育て支援施設	規模縮小	○	△	△	△	今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
藤江公民館	社会教育・ コミュニティ施設	規模維持	○	○	○	○	コミュニティセンターと機能が重複している。	規模縮小
藤江老人憩の家	保健・福祉施設	規模維持	○	△	△	△	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。 利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。 高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
藤江コミュニティセンター ※学習・交流	体育施設	規模維持	○	△	△	△	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングによると和室の利用が少ない。	規模維持
藤江コミュニティセンター ※運動	体育施設	規模維持	○	△	△	△	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持
藤江小学校	学校教育施設	規模縮小					今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小

第4節 建物評価

①評価指標

評価項目		考え方	出典
建物状況	老朽化度	建物の建築年度より、R5末時点の残耐用年数を評価します。	建築年度より計算
	耐震性能	建物の耐震化の状況を表したものです。 新耐震基準や耐震補強済みの建物ほど、建物評価は高いとします。	個別施設計画「耐震性」 Ⅰ 建築年が昭和 56 年以前で未補強改修または未診断 Ⅱ 建築年が昭和 56 年以前で耐震補強済または新耐震基準(通常) Ⅲ 建築年が昭和 56 年以前で耐震補強済または新耐震基準(基準以上)
敷地状況	敷地面積	機能の受け皿としての容量を評価します。 敷地面積が大きいほど、建物評価は高いとします。	施設管理者ヒアリング 各施設の敷地面積より判定
	土地所有	土地所有状況の評価します。 借地でない、または借地料の少ないほど、建物評価は高いとします。	令和 3 年度主要施策の成果に関する説明書及び基金の運用の状況
立地状況	R2 人口メッシュ	R2 人口メッシュより、人口が集中している場所に立地する建物ほど、建物評価は高いとします。	国土数値情報 500m メッシュ将来人口データ
	R32 人口メッシュ	R32人口メッシュより、人口が集中している場所に立地する建物ほど、建物評価は高いとします。	国土数値情報 500m メッシュ将来人口データ
	用途地域	用途地域の指定状況より評価します。	都市計画図
	立地適正化計画	立地適正化計画の誘導区域等指定状況より評価します。	第 4 回立地適正化検討委員会(令和 4 年度) 資料 1,2
安全性	津波	津波のハザード状況の評価します。 津波浸水の可能性が低い建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
	洪水	洪水のハザード状況の評価します。 洪水浸水の警戒区域対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
	液状化	液状化のハザード状況の評価します。 液状化の可能性が低い建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
	土砂災害	土砂災害のハザード状況の評価します。 山腹崩壊危険地区の対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
	高潮	高潮浸水のハザード状況の評価します。 高潮浸水の警戒区域対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
多様性	バリアフリー対応	身障者駐車場・スロープ・多目的トイレ・エレベーターの有無より評価します。	施設管理者ヒアリング 各施設の設備設置状況より判定
アクセス性	駐車場台数	駐車場(駐車台数の過不足)状況より評価します。	個別施設計画「利便性」 Ⅰ 絶対数不足 Ⅱ 年に数回程度苦情がある。 Ⅲ 全く苦情はなく、問題ない。
	道路幅員	前面道路(幅員)状況より評価します。	道路台帳

②評価結果

※別紙のとおり